

早稲田大学 オープンイノベーション 戦略研究機構

WASEDA University Research Organization for Open Innovation Strategy



WASEDA
University



機構長

若尾 真治（わかお しんじ）

早稲田大学理事

（研究推進部門総括・産学連携担当）

リサーチイノベーションセンター統括所長

1993年早稲田大学大学院理工学研究科博士課程修了、博士（工学）。2006年より早稲田大学理工学術院教授。2016年早稲田大学先進理工学部長兼研究科長。2020年リサーチイノベーションセンター研究戦略センター所長。2022年早稲田大学理事。専門は電気工学。内閣府総合科学技術会議評価専門調査会「太陽エネルギーシステムフィールドテスト事業」評価検討会委員、経済産業省産業構造審議会保安分科会電力安全小委員会委員、保安・消費生活用製品安全分科会産業保安基本制度小委員会委員長、日本太陽エネルギー学会理事等を歴任。

組織対組織による異分野融合型 エコシステムの構築を推進します

世界では今、持続的社会の実現に向けて、有益な高付加価値製品・サービス・事業の創出が求められています。そのためには、大学と企業の枠を越えて、有機的に技術協力を行うオープンイノベーションの推進が欠かせません。

早稲田大学は、“世界で輝くWASEDA”を目指し、下記の項目からなるオープンイノベーションエコシステムの実現に取り組んでいます。

- 1) 産学連携を通して企業研究者・技術者の皆さんと、大学教員・学生が協力し、社会から要請される困難な問題の解決を目指し、高付加価値製品を共同開発する
- 2) 上記共同研究を通して、産業利益の一部を次の共同研究に投資していただき、博士課程を中心とした学生への支援も含め、社会ニーズを理解した高度即戦力人材を育成する
- 3) 上記のような研究の経験をベースとして、トップレベルの論文・知財を創出する
- 4) 産学連携・知財創出、創出した知財をベースとしたベンチャー起業及びアクセラレーションの全ての過程において、研究者（教員・学生）が本来の研究に専念できるよう作業環境をシェアすることで成功確率を高める

こうした産学連携の取り組みを実践するため、2018年10月に設立した当機構では、社会課題解決に資するリサーチファクトリーを設置し、様々な角度から研究を行ってまいりました。これらの研究は時に領域を横断し、社会ニーズオリエンテッドな新事業創出を加速させ、企業間連携によるコンソーシアムや文理融合による大型プロジェクトの創生へと発展しています。当機構は、こうした取り組みを通してさらなる研究大型化や新規領域の形成、異分野融合型エコシステムの構築を推進しています。

早稲田大学は、人文社会系、理工系の広範な学問分野をカバーする総合大学です。その秀でた専門性を活かすことで、これまでにない新たな研究分野へと裾野を拡げ、企業の課題に応える提案が積極的に実施できます。そのためのハブとなるのが当機構です。今後も、企業が思いも寄らない大胆な提案を実施し、大学と企業が組織対組織という関係性の中で真のイノベーションを生み出す互恵的な関係を築きながら、社会価値の創造を図ってまいります。

私たちが最終的に解決を目指す課題は、「人を中心としたあるべき未来の社会を模索し、如何に築いていくか」ということ。この課題解決のためには、企業と大学の異なるカルチャーを橋渡しする組織づくりが求められます。当機構は、これまでの成果をベースに、さらなる進化・発展を図ってまいります。

社会価値の創造に邁進する 大学づくりを進めます

日本の大企業の多くは、自社で研究開発部門を持ち独自に競争力を高めてきました。そして「技術立国日本」の一時代を築きました。しかし現在はプレーヤーの多様化、グローバル化、製品価値変化、デジタライゼーションを背景に、求められる開発スピードが一層加速しているのに対し、少子高齢化、働き方改革、社会構造の変化で、日本企業の国際競争力は低下を続けることが予想されます。解の一つとして、従前の完全自前主義から脱却し、異種の知や発想を含むオープンなイノベーションキャパシティを取り入れ変革していくことがあげられます。

そのような背景から、当機構は民間企業を対象に、競争力強化に資する競争領域の共同研究を、組織対組織で実行していくことをミッションとして設立されました。SDGsや社会課題解決に資する事業を推進する企業の皆様とのオープンイノベーション拠点を目指すべく、それらに意欲的な教員を擁する研究所が活動中です。企業に寄りそった共同研究を進めるため、各研究所には企業経験を有するクリエイティブ・マネージャーをおき、大学と企業との連携深化を図っています。更に、企業のニーズを引き出すために、企業の技術者と大学の研究者、URA、クリエイティブ・マネージャー等とのディスカッションを通じ、真に求められる研究テーマと体制を絞り込む「ブレ・ラボラトリー」と称する活動も実施中です。

当機構は設立以降、理工系のみならず人文・社会科学系の分野にも領域を拡大し、共同研究案件の大型化を目指しております。これまでの活動を更に拡充するとともに以下の点を念頭に今後の活動を推進して参ります。

- 1) 組織対組織で取組むべき大型研究課題の創出とこれを実現するための戦略立案
- 2) 個々の企業では対応しにくい案件の企業間連携並びに協調領域創出と競争領域の仕分け
- 3) 異技術分野の組合せや人文・社会科学系分野を合わせた文理融合型共同研究の提供

技術立国日本を再構築するためには、大学と企業が連携してオープンイノベーションを推進し迅速かつ効果的に革新的な製品やサービスを市場に投入することが必要です。早稲田大学オープンイノベーション戦略研究機構は早稲田大学の総合大学としての強みを生かし、新たな社会の課題に真摯に取り組み、常に進化し続けています。引き続きよろしくお願い申し上げます。



副機構長
統括クリエイティブ・マネージャー
蒲地 安則（かもち やすのり）

1981年3月早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了（電気工学専攻）、同年4月三菱電機株式会社に入社。電子システム事業本部鎌倉製作所にて人工衛星の開発に従事。1998年4月宇宙通信株式会社に出向し取締役衛星運用本部長として衛星通信放送事業者におけるロケット・衛星調達と衛星運用を実施。2002年4月より三菱電機にて国内外の衛星・地上システムの開発を推進。鎌倉製作所副所長、役員理事・宇宙システム事業部長として宇宙事業をとりまとめる。この間、日本の通信・観測・気象・測位衛星インフラの構築並びに海外への衛星システム輸出に貢献。2017年4月より三菱スペースソフトウェア株式会社常務取締役営業本部長、取締役社長、三菱電機ソフトウェア株式会社常務取締役経営企画室長に就任し、ICTを基盤技術とした宇宙・防衛・通信・ライフサイエンス・公共エネルギー等の顧客へのソリューション提供及び会社経営を実施。
2024年4月より現職。

早稲田大学オープンイノベーション戦略研究機構について

機構の趣旨

早稲田大学は、文部科学省の2018年度公募事業である「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択され、それを受けて、オープンイノベーションを推進する全学的な組織として、オープンイノベーション戦略研究機構（以下「OI研究機構」）を設立しました。

教育と研究に次ぐ大学の第3の役割である「社会価値創造」を謳い、従来の産学連携のフェーズを引き上げ、組織対組織、すなわち企業から事業パートナーとして認められる関係性の下での共同研究を可能とするため、本学教員に対しマネジメント上の支援を行うことがOI研究機構のミッションです。大学の産学連携活動からイノベーションを創出し、社会実装を実現させるための確立した学内研究支援体制の下でのOI研究機構の活動を通じて、現代社会における課題解決の加速化と新しい産業社会を構築する価値創造に、早稲田大学が本格的に参画することを目指しています。

同時に、組織形態とマネジメント上の特性を十分活用しながら、学納金収入に頼らない、イノベーション創出と研究環境の充実に関するエコシステムの構築を目指し、総合大学としての早稲田大学が持つ研究力と社会貢献力の一層の向上に努めていきます。

OI研究機構が提供するメリット

Merit 1 ビジネスパートナーとして大学を見て頂くことができる

企業の事業戦略に深く根ざした競争領域での共同研究のリクエストについて、ワンストップ的に受け入れることができる組織となっています。「分野連携のイメージがあるが、どの教員と協力すればいいのか分からない」、「こういう商品イメージを持っているのだが、早稲田ではどのような研究シーズを提供できるのか」といった企業の関心事に対し、関係教員だけでなく、研究戦略セクションのURA (University Research Administrator)、知財・研究連携支援セクション(TLO)の技術コーディネータも参加して、より俯瞰的な視点から吟味がなされます。更に、必要に応じ学内の他の研究シーズとの組み合わせを加味した、より総合的な共同研究案を大学側より提示できるような仕組みとしています。

Merit 2 迅速に判断を行う

OI研究機構は、研究推進担当理事を機構長とし、他に縛られない特区的な運営を目指しています。そのことにより、迅速かつトップダウンでの判断に基づいて迅速に意思決定を行える仕組みを採っています。

Merit 3 高度職業人材により研究成果の創出をバックアップ

企業活動の経験がある高度職業人材をクリエイティブ・マネージャー(CM)として配置することにより、プロジェクトの適切な進捗管理、新規プロジェクトの戦略的立案を図っています。従来研究者が行っていた研究室のマネジメントをCMが担うことにより、研究者が研究活動に専念できる環境を創出し、共同研究からのイノベーションの創出を加速させます。

Merit 4 専門人材による機密保持、利益相反マネジメントの徹底

法務マネージャーを配置することにより、研究室内での機密保持の徹底、利益相反マネジメントの徹底を図り、企業からも安心して先端研究を任すことができる環境を整備しています。

※このほか、OI研究機構のねらいの達成に向け、様々な学内マネジメント改革に今後取り組んでいきます。

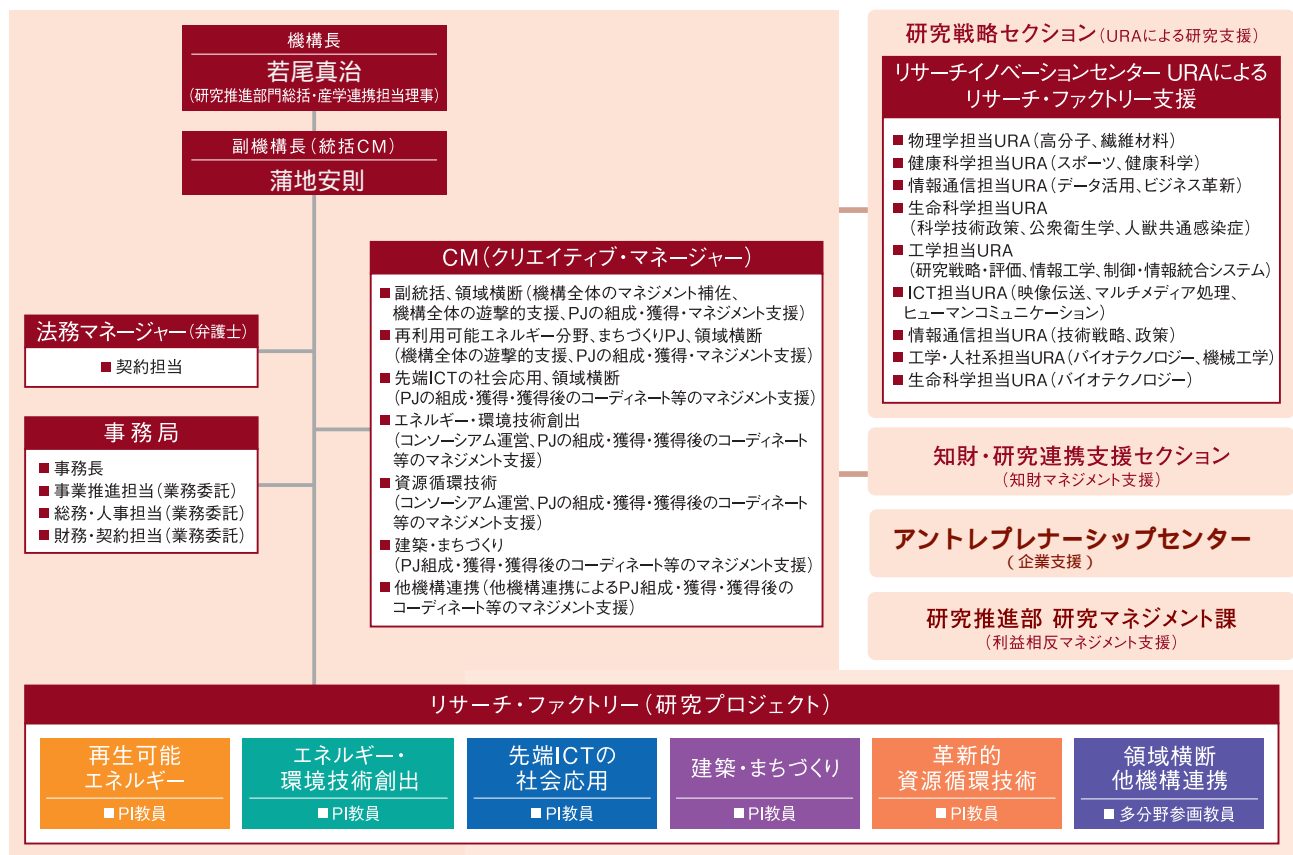
機構の体制

OI研究機構には、本学研究推進担当理事を機構長、企業トップ経験者を副機構長として置くとともに、企業活動の経験がある高度職業人材を「クリエイティブ・マネージャー」として招聘し、本学の次代を担う研究者を核とした、企業と様々なマネジメントモデルで共同研究を進める研究開発プロジェクト（「リサーチ・ファクトリー」）を推進しています。各研究開発プロジェクトの状況を検証し、プロジェクトの適切な進捗管理や新規プロジェクトの創出等について適切に判断を行うマネジメントと、教員に近い立場で研究開発プロジェクトを形成・拡充させるマネジメントとがバランスをとりながら、一体となってOI研究機構の運営に貢献しています。

各リサーチ・ファクトリーは、大学として戦略的に支援するに相応しい、競争領域での共同研究の発展の可能性を秘めており、プロジェクトの裾野として複数企業との非競争領域での共同研究や、研究プロジェクトの課題解決性を評価された大型公的研究費の獲得等の実績を有しています。

また、リサーチ・ファクトリーが取り組むプロジェクトについては、研究戦略セクションのURAが関与し、研究開発プロジェクトの形成と発展を支援しています。更に、法務の専門家を招聘し、利益相反マネジメントを中心として研究マネジメント体制を強化するとともに、知財・研究連携支援セクションの支援により、OI研究機構関係の知的財産の実用的展開を促進しています。

このほか、共同研究の実施状況の検証を行い、イノベーション創出の仕組みに係るノウハウを蓄積させ、大学としてのイノベーション・マネジメントの実現に貢献することとしています。



再生可能エネルギー研究所

宮川 和芳 教授



2050年カーボンニュートラルの達成に向けたエネルギー改革に対応するエネルギー、推進、インフラ機械・機器の整備に備えて、様々な流体機械システムの高機能化、高性能化、高信頼性が求められています。本研究所においてもカーボンニュートラルの達成に貢献するための機械システムの研究開発を実施していますが、特に、CO₂を排出しないエネルギーの開発、普及およびCO₂排出削減のための機械システムのエネルギー効率の向上を目指した取り組みに注力しています。

再生可能エネルギーの中でも天候に左右されず安定な中小規模の水力発電は、コスト低減と性能、信頼性向上が求められます。計画、生産から消費までの地産地消の電源を目指してバリューチェーンの最適化が必要です。地点として開発がほぼ終わっている大規模水力発電は、既設機の取り替え需要は多くあり、最近のシミュレーション技術を駆使して効率の向上や、大きな流量、落差変動でも対応可能なエネルギーを有効利用できるプラントとして生まれ変わっています。従来、原子力発電の需給調整を担ってきた揚水発電は、最近、風力や太陽光など変動の大きな再生可能エネルギーの需給調整として、大容量バッテリーとして期待されています。揚水発電には、系統安定化の機能もあり、現在、活用方法が模索されています。これらの電力会社、自治体、メーカーのニーズに応えるべく活動を展開していきます。その他、エネルギー機械の効率向上により省エネルギー

化を支援し、CO₂排出削減に貢献します。

本研究所では、液体水素や液体CO₂の輸送のための技術開発、要素技術研究にも注力していきます。二次エネルギーである水素のカーボンフリーのためのエネルギーとしての地位確立に向けて、輸送、貯蔵のためのエネルギーキャリアシステムの大規模化／コストダウンと、各種利用シーンでの製品競争力強化を加速するために、流体機械・機器の開発基盤技術の構築を進めます。また、CO₂の輸送に伴う課題の解決にも取り組み、研究成果を機械・機器の性能、信頼性向上およびコストダウンへと展開いたします。

これらの研究開発は、外部からの委託、共同研究、公的研究を利用して実施いたします。大学でのシーズと企業、自治体などのニーズを合致させ、タイムリーな成果を創出するためのマネージメントを機構、学協会との協力のもと進めてきます。長期的、短期的なロードマップを引いて、社会の要求であるカーボンニュートラルの実現、災害に対する有効なインフラ整備、地産地消のエネルギー源の構築などを目指して研究開発を実施いたします。

エネルギー・環境技術創出研究所

松方 正彦 教授



2030年を目標とした国連のSDGs、それに続く2050年を目標としたパリ協定のいずれにおいても、大規模なCO₂排出の削減の達成を目指しており、そのためには再生可能エネルギーの開発と普及や省エネルギーといった、エネルギー環境・分野におけるイノベーションは必須です。特に本プロジェクトが強く関係する炭素資源の有効利用分野においては、人口減少、EVの普及、省エネルギー技術の革新と普及によって、今後国内外の産業に急激な変化が起こりつつあります。一方で、国のエネルギーインフラを担う産業としては持続的な発展が不可欠であり、このため社会変革を実現可能とする技術の開発とその社会実装を目指す必要があります。

イノベーションを実現し新事業と新しい社会像を創生するには、分野にとらわれずエネルギー、社会システム、モノづくりに至るまでの幅広い新規技術開発が重要であり、大手企業と大学の連携はもちろんのこと、新規な技術開発と社会実装を機動的に進めるためのベンチャーの育成・支援も欠かせません。

私たちの研究室ではこれまで、ゼオライトをはじめとする無機結晶

性マイクロ多孔体の合成と機能に関する化学をコアとしたエネルギー・環境問題の解決に資する触媒の開発、化学プロセスを圧力的に省エネするための膜分離技術の開発に取り組んできました。このような研究シーズを生かしつつ、CO₂排出の大規模削減を目指して、CO₂の分離回収や資源化技術を中心に、展望のある先進的なテーマを数多く創出するとともに、共同研究の深化によってスピード感のある深堀をしつつ、大学の広範な研究シーズを企業の新事業創出による持続的発展へと展開することが課題です。包括提携の枠組みの下にある企業とのFS研究やその先の社会実装を目指した共同研究に取り組み、シーズをもつ多くの教員と企業のニーズのマッチングの下で、本プロジェクトを中心に多様な共創的な場の形成を進めます。また、環境浄化事業や分離膜事業に関するベンチャー企業との共同研究も展開し、事業創出を支援します。

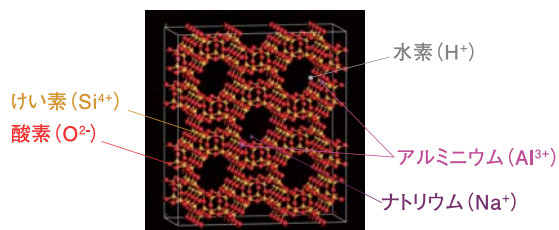
本プロジェクトは、本学がもつ学術的知見・研究シーズと、参画企業の組織間連携に基づく、効率的で幅広い競争領域での共同研究事業の創出に資するノードの形成を目指していきます。

■エネルギー・資源・環境問題

人類の持続的な発展には、接続社会の構築が必要



■ゼオライトの特徴

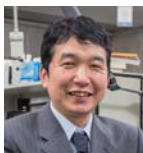


先端ICTの社会応用研究所

戸川 望 教授 参画教員 尾形 哲也 教授／山名 早人 教授／鷲崎 弘宜 教授

セキュリティバイデザインに基づく不正ハードウェアの検知

戸川 望 教授



「情報セキュリティ技術」の確立を目標に掲げ、コンピュータシステムを構成する装置や機器などのハードウェアに対するセキュリティ技術の開発、ウェアラブル技術や地理情報処理サービスの向上に関する研究、画像処理や秘密計算の処理速度を向上させるFPGA (Field-Programmable Gate Array) という集積回路を対象とした研究などを進めています。

私のプロジェクトでは、特にハードウェアトロイ検知技術など、将来のIoT (Internet of Things) 社会の脅威となりうる存在に対するセキュリティ技術や、量子コンピューティングのソフトウェアに関する技術について強みを持っています。

企業の皆様とも連携しながら、集積回路設計ツールベンダや計測機器メーカーによる事業化などを進め、社会的に意義ある研究に取り組んでいます。



深層学習により多用途で活躍できるロボットを開発

尾形 哲也 教授



私の研究室では、認知ロボティクスなどにおける人間の知能に関する学術的研究を背景として、人工知能(深層学習)を用いたロボット動作学習(プログラミング省力化開発)、ロボット対話システム開発、また深層学習とロボットオペレーションシステムの統合システム開発などを行なっています。具体的には深層学習の枠組みを、産業用の人間協調ロボットや家庭作業の支援ロボットなどの「多機能ロボット」に導入し、ロボットハードウェアの本来の機能を最大限に引き出すことで、様々なタスクに短期間で利用できるような知能化のフレームワーク開発を進めています。深層学習の様々なハードウェアへの利用可能性を考慮したアプリケーション開発を、今後もアグレッシブに進めていきたいと考えています。



ビッグデータ解析の社会実装

山名 早人 教授



ビッグデータ解析をキーワードに、「暗号化状態のまま実行できるクラウドコンピューティング処理」「インテリジェントユーザインタフェース」「第三者が真似できないアクティブ認証」「プロアクティブな推薦システム」「Webコンテンツの信頼性判定」「電子ペーパーデータ解析による学習状態の把握」等に取り組んでいます。ビッグデータ解析では、社会のニーズを把握し、様々な基盤技術を的確に組み合わせ、不足部分について新しい手法を提案していくことが求められています。

本研究室の強みはこうした社会実装をする上での基盤技術とノウハウにあると考えています。これを実現するため、国内外の大学、企業、国と積極的に連携し、進めています。



システム&ソフトウェアの開発・運用の実践技術の向上

鷲崎 弘宜 教授



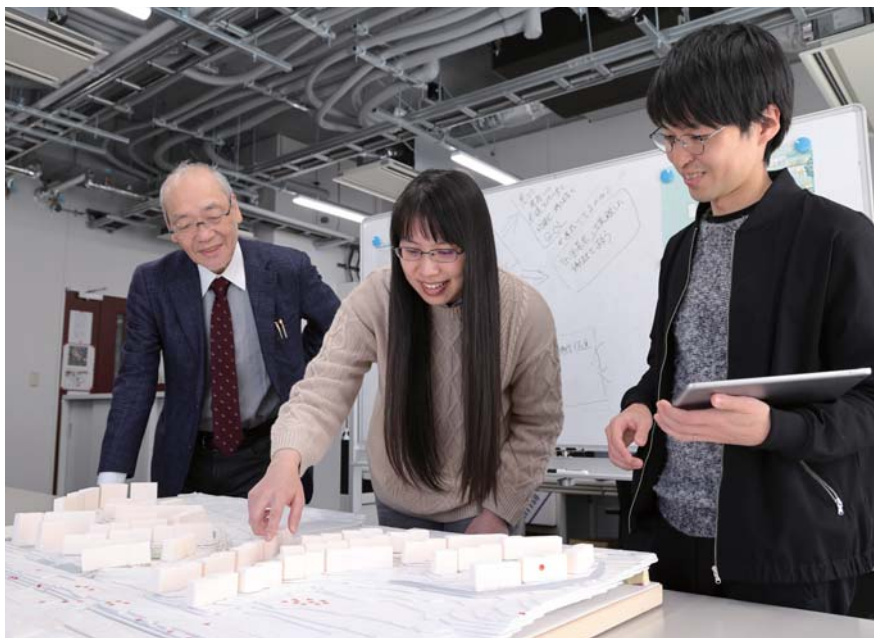
本研究室では、ソフトウェアシステムの設計や再利用、品質保証システム&ソフトウェアエンジニアリングに取り組んでいます。特に、パターン化・抽象化を通じたソフトウェアシステムの検証と合成、多面的測定・解析と機械学習を通じたソフトウェアシステムの評価と改善およびビジネスとの接続の技術、オートモーティブ分野における高信頼・高効率開発の導入・適用サービス等に関する研究を特に進めています。

分野の特性上、開発や運用の現場に対しアクションナブルな形で、システム&ソフトウェアの開発運用支援や品質保証に係る研究シーズを提供することが重要であると考え、できるだけ企業との共同研究の形を採ることで、現場の問題を的確に把握しながら研究を進めています。



建築・まちづくり研究所

後藤 春彦 教授



本格的な人口減少・少子高齢社会の到来を受けて、開発から時間の経過した住宅地はオールドタウン化が進行し、大都市圏郊外では、将来、負の遺産となるような住宅地の発生が危惧されています。こうした状況の中、国土交通省では、郊外市街地を「計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産」と位置づけ、『成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発』事業に2018年度から取り組み始めています。また、民間の住宅事業者や鉄道事業者が中心となって、郊外型住宅団地再生のための実証実験が始まっています。

一方、テレワークの普及により、自然や歴史文化の豊かな大都市圏郊外に新たな住まいを求める動向も注目され



ます。スプロール化による無秩序な開発を繰り返すことなく、これを郊外再生の契機にしたいと考えています。

本リサーチ・ファクトリーでは、郊外市街地を再生する技術として、ものづくり技術(機能的価値)、コトづくり技術(意味的価値)に加え、コミュニティづくり技術(規範的価値)を駆使して、共有価値創造(CSV)を目指し、空間技術、環境技術、生活技術、コミュニケーション技術を組み合わせた「次世代住宅地モデルの開発」と「交流拠点モデルの開発」を行います。

さらに、性能評価指標を構築し、住宅市街地の新たな付加価値創造と維持再生にかかる技術の基準化を行うことにより、「市街地維持再生指針(案)」を策定します。

現在、首都圏近郊を社会実装フィールドとして、地域のブランディング(既存ストックの保存再生とまちの文脈位育成を通じた共有価値(CSV)の創造)を行い、競争力の獲得と社会課題解決の両立を目指します。

具体的には、以下のテーマに取り組みます。

(1) 次世代住宅地モデルの開発

戸建て住宅地を対象として、地域課題と居住者ニーズの把握、次世代住宅地モデルの開発、次世代住宅地モデル導入による効果の検証と評価指標の開発を実施します。

(2) 交流拠点モデルの開発

大規模住宅団地を対象として、コミュニティ実態の把握、「健康」をテーマとした新たな交流拠点の開発、交流拠点設置の効果検証と評価指標の開発を実施するとともに、コミュニティ活動・運営の実態調査とその分析を実施した上で、団地における交流拠点の継続的な運営のしくみをモデル化します。

(3) 市街地維持再生認証システムの確立

首都圏郊外の社会動向シミュレーション、各種ガイドラインの提示、評価システムの構築を実施します。

革新的資源循環技術研究所

所 千晴 教授



経済性を持った資源循環を達成するためには、有価成分回収および有害成分除去の経済合理性の高い分離技術が必要です。本リサーチ・ファクトリーでは、有価成分の高度分離技術およびプロセス開発、有害成分の高効率かつ安定した処理技術またはプロセス開発、そして、これら技術を高度化するためのシミュレーション技術開発を行います。

具体的には、以下の3つのテーマに取り組んで参ります。

(1) 資源循環を実現するための高度分離技術およびプロセス開発

粉碎・破砕、物理選別、湿式プロセス（沈殿・溶出・吸着）、高温プロセスを組み合わせ、企業ニーズに沿った新規分離技術またはプロセスを提案します。プロセスの提案にあたっては、高速カメラ・顕微鏡観察やX線分析、磁気分析を駆使した固体分析、ICPやIC等を利用した溶液分析、ゼータ電位測定やAFM測定を駆使した界面分析など、適切に分離を評価するキャラクターゼーションにも注力します。経済性をもって資源循環を達成するための分離プロセス構築には、対象に応じて、物理的な分離技術、物理化学的な分離技術、および化学的な分離技術の適切な組み合わせが必要ですが、本研究では、それらの技術をほぼ網羅した研究チームを組織し、どのような対象にも適切な分離プロセスを提案可能な体制となっています。国内でもそのような組織は少なく、詳細な固体分析のツールを有していることも本特色のひとつです。

(2) 資源利活用プロセスを支える環境浄化技術およびプロセス開発

主として無機有害元素を含む廃水や排ガス処理を対象として、高効率かつ安定した処理技術またはプロセスを提案します。特に固液または固気界面での構造変化に着目し、有害元素が高効率に沈殿または吸着する環境材料や環境浄化プロセスの開発を実施し、(1)と同様に、適切に処理を評価するキャラクターゼーションにも注力します。固液界面での有害元素の挙動に着目し、それらの構造変化を理学的に把握するツールを持ちつつ、工学的に環境浄化技術やプロセスを高度化している点に先進性があります。

(3) 資源利活用技術を高度化するためのシミュレーション技術開発

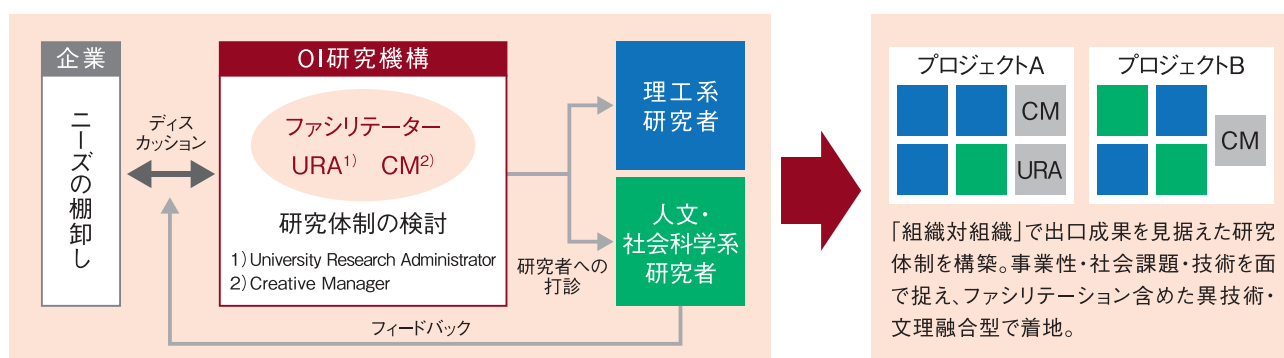
固体同士の分離を可視化し、機構を解明するための粉体シミュレーションや、溶液内の沈殿・溶出・吸着の機構を解明し、反応速度を把握するための地球化学シミュレーション、高温プロセスにおける各種元素の状態を把握するための熱力学シミュレーション、電気パルス法による分離機構を解明するための電界シミュレーション、衝撃波伝搬シミュレーション、変形シミュレーションなどを対象とします。資源循環の各種技術やプロセスを可視化し、高度化するために幅広いシミュレーションツールを有している点に特色があり、特に粉体シミュレーションは流体シミュレーションに比べて発展途上であり、民間企業からの委託・共同研究のニーズが高いです。

プレ・ラボラトリー ―企業の真のニーズを引き出す探索型研究サービス―

OI研究機構では、企業の事業課題や事業ニーズを棚卸し、実施すべき研究テーマや研究体制を導くビジョン共有型の研究プロジェクト創出サービス「プレ・ラボラトリー（通称：プレ・ラボ）」を有償でご提供しています。企業の経営企画や新規事業担当者、研究者、リサーチアドミニストレーター（URA）、クリエイティブ・マネージャー、ファシリテーターが一堂に会し、大学の研究シーズに基づいたマッチング案作成を通じて、「組織対組織」の領域横断型共同研究（文理融合含む）を構築します。総合大学ならではの知の組合せによる総合知を創出し、両者が目指す社会のビジョン共有を通じた課題解決をご提案して参ります。

- 標準期間 3～4か月
- 打合せ回数 3～4回（1回あたり90～120分程度）
- 成果物 ①学内シーズ・研究者リスト ②学内シーズ・研究者の組合せ案 ③学内研究者候補リスト ④共同研究プロジェクト体制案

領域横断型共同研究プロジェクトの組成イメージ



OI研究機構が支援するコンソーシアム

OI研究機構では、大学と企業間連携を推進するため、早稲田大学が設置したコンソーシアムを支援しています。大学が主体となり、コンソーシアムを通じて企業単独では対応しづらい協調領域を創出することで競争領域に接続し、大学と産業界にとって互恵的な価値創造を具現化します。

コンソーシアムの活動例

会員限定セミナー

- 業界を超えた会員間の課題共有
- 事例・最新動向共有
- 現状分析
- 課題解決に向けた議論（バックキャストによるロードマップ作成など）
- ネットワーキング交流会
- 学生ポスターセッション

公開シンポジウム

- 産官学 最新動向共有
- ネットワーキング交流会



大学ラボ見学

会員企業施設見学

OI研究機構が支援中のコンソーシアム



化学にかかわるカーボンニュートラルを目指したコンソーシアム
Consortium of Carbon Neutrality related to Chemistry (略称: C3N)
会長: 松方正彦 早稲田大学理工学術院 教授



循環バリューチェーンコンソーシアム
Circular Value Chain Consortium (略称: CVC)
会長: 所 千晴 早稲田大学理工学術院 教授



早稲田大学
オープンイノベーション戦略研究機構

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町513 早稲田大学121号館 1階101事務所内
oi-contact@list.waseda.jp